

平成 26 年 9 月 2 日  
消 防 庁

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、87.2%で、出火件数の割合 58.2%と比較して非常に高くなっています。

## 平成 26 年（1 月～3 月）における火災の概要（概数）

### 1 総出火件数は 12,355 件でした

総出火件数は、12,355 件でした。これは、おおよそ 1 日あたり 137 件、10 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別で見ますと建物火災が 6,803 件、車両火災が 1,070 件、林野火災が 441 件、船舶火災が 19 件、航空機火災が 1 件、その他火災が 4,021 件でした。

### 2 火災による総死者数は 628 人、負傷者数は 2,022 人でした

火災による総死者数は、628 人でした。

火災による死者の火災種別では、建物火災 506 人、車両火災 35 人、林野火災 5 人、船舶火災 1 人、航空機火災 0 人、その他火災 81 人となっています。

また、火災による負傷者数は 2,022 人となっています。火災による負傷者の火災種別では、建物火災 1,751 人、車両火災 56 人、林野火災 23 人、船舶火災 3 人、航空機火災 0 人、その他火災 189 人となっています。

### 3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）数は 404 人でした

建物火災における死者 506 人のうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、441 人で、さらにそこから放火自殺者等を除くと、404 人となっています。

### 4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の 7 割以上が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）404 人のうち、65 歳以上の高齢者は 285 人（70.5%）でした。

住宅火災における死者の発生した経過別死者数では、逃げ遅れ 221 人、着衣着火 24 人、出火後再進入 4 人、その他 155 人となっています。

### 5 出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「たばこ」

総出火件数の 12,355 件を出火原因別にみると、「放火」1,208 件（9.8%）、「たばこ」1,133 件（9.2%）、「放火の疑い」916 件（7.4%）、「たき火」898 件（7.3%）、「こんろ」885 件（7.2%）の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせると 2,124 件（17.2%）で、件数が多い主な都道府県は、東京都 339 件（25.3%（各都道府県における割合、以下同じ。）、神奈川県 194 件（25.8%）、埼玉県 174 件（25.5%）、愛知県 163 件（21.8%）、大阪府 153 件（22.8%）の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別での出火原因を件数が多い順にみると、建物火災 6,803 件にあっては、「こんろ」866 件（12.7%）、「ストーブ」734 件（10.8%）、「たばこ」659 件（9.7%）、「放火」527 件（7.7%）、「配線器具」316 件（4.6%）の順となっています。

林野火災 441 件では、「たき火」148 件（33.6%）、「火入れ」67 件（15.2%）、「放火の疑い」42 件（9.5%）、「たばこ」30 件（6.8%）、「放火」12 件（2.7%）の順となっています。

車両火災 1,070 件では、「排気管」167 件(15.6%)、「放火」89 件(8.3%)、「放火の疑い」40 件(3.7%)、「たばこ」36 件(3.4%)、「電気機器」33 件(3.1%)の順となっています。

船舶火災 19 件では、「電気機器」2 件(10.5%)、「電灯電話等の配線」2 件(10.5%)、「たばこ」1 件(5.3%)、「排気管」1 件(5.3%)、「内燃機関」1 件(5.3%)、「たき火」1 件(5.3%)、「取灰」1 件(5.3%)の順となっています。

航空機火災は、「その他」1 件(100%)となっています。

その他火災 4,021 件では、「たき火」592 件(14.7%)、「放火」580 件(14.4%)、「放火の疑い」538 件(13.4%)、「火入れ」440 件(10.9%)、「たばこ」407 件(10.1%)の順となっています。

## 6 消防庁の対策について

### (1) 住宅防火対策への取組み

平成 26 年(1 月～3 月)の住宅火災による死者(放火自殺者等を除く。)は、404 人となっています。このうち 65 歳以上の高齢者は、285 人(70.5%)で、7 割以上を占めています。

住宅用火災警報器は、平成 16 年の消防法改正で設置が義務付けられ、新築住宅については平成 18 年 6 月 1 日から、既存住宅についても、平成 23 年 6 月に全ての市町村で設置が義務化となりました。

消防庁が平成 25 年 6 月時点で推計を行った全国の設置率は約 80%となっています。消防庁では、平成 20 年 12 月の住宅用火災警報器設置推進会議において決定された「住宅用火災警報器設置推進基本方針」に基づき、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や消防団、婦人(女性)防火クラブ、自主防火組織等と連携した普及・啓発活動

等により住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところ  
です。

平成 23 年 6 月に全ての住宅で義務化を迎えたことから、「住宅用火災警報器設置推進会議」に代え、平成 23 年 9 月に「住宅用火災警報器設置対策会議」を設置し、「住宅用火災警報器設置対策基本方針」を新たに策定しました。

方針に基づき、①住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化、②住宅用火災警報器の奏功事例等の積極的な周知、③住宅用火災警報器の維持管理に関する広報の強化、を今まで普及推進に貢献を頂いた地域コミュニティと一体となり、継続して進めていきます。

また、広報、普及・啓発活動として住宅防火防災推進シンポジウムを平成 25 年度は全国 9 ヶ所で開催したほか、住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会をとらえ、報道機関や消防機関等と連携した普及啓発活動を行い、住宅用火災警報器のほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

### (2) 放火火災防止への取組み

平成 26 年(1 月～3 月)の放火及び放火の疑いによる火災は、2,124 件で、全火災の 17.2%を占めており、依然として高い割合になっています。

このため、消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」(参照 URL: [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4\\_6.html](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList4_6.html))を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取り組みを継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進し

ています。

今後とも、放火火災防止対策戦略プランに基づき、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安全で安心な暮らしの実現を目指していきます。

### (3) 林野火災防止への取組み

林野火災の件数は、441 件で、延べ焼損面積は約 116.0ha となっています。

例年、空気が乾燥する春先に林野火災が多発していることから、平成 26 年も「林野火災に対する警戒の強化について（平成 26 年 1 月 16 日消防特第 3 号）」を各都道府県等へ発出し、入山者や林業関係者等に対する林野火災予防の徹底・警戒強化やヘリコプターによる空中消火の積極的な活用等について周知しました。

また、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、平成 26 年は「守りたい 森の輝き 防火の心」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけました。

## 平成25年(1月～3月)と平成26年(1月～3月)の 火災件数等の比較

	平成25年	平成26年	前年同期比
総出火件数	14,414 件	12,355 件	-14.3 %
建物火災	7,459 件	6,803 件	-8.8 %
(うち住宅火災)	(4,334 件)	(3,957 件)	(-8.7 %)
車両火災	1,097 件	1,070 件	-2.5 %
林野火災	706 件	441 件	-37.5 %
船舶火災	20 件	19 件	-5.0 %
航空機火災	1 件	1 件	0.0 %
その他火災	5,131 件	4,021 件	-21.6 %
火災による死者	631 人	628 人	-0.5 %
火災による負傷者	2,226 人	2,022 人	-9.2 %
住宅火災による死者 (放火自殺者等を除く。)	452 人	404 人	-10.6 %
うち65歳以上の高齢者	325 人	285 人	-12.3 %
原因別出火件数			
放火と放火の疑いの合計	2,494 件	2,124 件	-14.8 %
(うち放火)	(1,411 件)	(1,208 件)	(-14.4 %)
(うち放火の疑い)	(1,083 件)	(916 件)	(-15.4 %)
たばこ	1,355 件	1,133 件	-16.4 %
こんろ	984 件	885 件	-10.1 %
たき火	1,362 件	898 件	-34.1 %

※前年データは確定値、本年データは概数値を使用

**平成26年(1月～3月)**

**における火災の概要(概数)**

**消防庁防災情報室**

# 目 次

<b>1 全国の概況</b> -----	1
(1) 火災件数 -----	1
(2) 死傷者数 -----	1
(3) 火災による損害 -----	1
<b>2 建物用途別の火災発生状況</b> -----	1
<b>3 出火原因別の火災発生状況</b> -----	2
(1) 全火災 -----	2
(2) 建物火災 -----	2
(3) 林野火災 -----	3
(4) 車両火災 -----	3
(5) 船舶火災 -----	3
(6) 航空機火災 -----	3
(7) その他火災 -----	4
<b>4 負傷者の発生状況</b> -----	4
(1) 火災種別の負傷者発生状況 -----	4
(2) 建物用途別の負傷者発生状況 -----	4
<b>5 死者の発生状況</b> -----	5
(1) 火災種別の死者発生状況 -----	5
(2) 経過別の死者発生状況 -----	5
(3) 年齢層別の死者発生状況 -----	5
(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	5
(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数 -----	6
(6) 建物火災における死者の発生状況 -----	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況 -----	7
イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	7
ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況 -----	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況 -----	8
イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況（放火自殺者等を除く。） -----	8
ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況 -----	8
<b>6 放火火災の発生状況</b> -----	9
(1) 放火火災の火災種別発生状況 -----	9
(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況 -----	9
(3) 放火火災の月別出火件数 -----	10
(4) 放火火災の曜日別出火件数 -----	10
(5) 放火火災の時間帯別出火件数 -----	10
(6) 全火災に占める放火火災の割合 -----	10

## 別 表

第1表	火災の概要 -----	11
第2表	都道府県別出火率 -----	11
第3表	四半期別火災発生状況 -----	12
第4表	都道府県別火災の概要 -----	13

## 平成 26 年（1 月～3 月）における火災の概要（概数）

（※比較値については、前年同期の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。）

### 1 全国の概況

#### (1) 火災件数

平成 26 年（1 月～3 月）における出火件数は、12,355 件で、これは、おおよそ 1 日あたり 137 件、10 分に 1 件の火災が発生したことになります。

これを火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種 別	件数	構成比 (%)	前年同期比	増減率 (%)
建物火災	6,803	55.1%	▲ 656	-8.8%
車両火災	1,070	8.7%	▲ 27	-2.5%
林野火災	441	3.6%	▲ 265	-37.5%
船舶火災	19	0.2%	▲ 1	-5.0%
航空機火災	1	0.0%	0	0.0%
その他火災	4,021	32.5%	▲ 1,110	-21.6%
<b>総火災件数</b>	<b>12,355</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 2,059</b>	<b>-14.3%</b>

#### (2) 死傷者数

平成 26 年（1 月～3 月）における死傷者数は、次表のとおりです。

人 数	前年同期比	増減率 (%)	1日あたり	発生割合
死者数	628	▲ 3	-0.5%	7.0人 火災19.7件に1人
負傷者数	2,022	▲ 204	-9.2%	22.5人 火災6.1件に1人

#### (3) 火災による損害

平成 26 年（1 月～3 月）における火災損害は、222 億 8,946 万円で、その損害状況等は、次表のとおりです。

		前年同期比	増減率 (%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	9,816	▲ 882	-8.2%	109棟	1.4棟
り災世帯数	6,437	▲ 720	-10.1%	72世帯	0.9世帯
建物焼損床面積 (㎡)	337,355	▲ 19,471	-5.5%	3,748㎡	49.6㎡
建物焼損表面積 (㎡)	31,871	▲ 4,183	-11.6%	354㎡	4.7㎡
林野焼損面積 (a)	11,600	▲ 33,431	-74.2%	129a	26.3a
損害額 (万円)	2,228,946	▲ 371,947	-14.3%	24,766.1万円	180.4万円

### 2 建物用途別の火災発生状況

建物火災 6,803 件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比	増減率 (%)
住宅火災	3,957	58.2%	▲ 377	-8.7%
一般住宅	2,601	38.2%	▲ 264	-9.2%
共同住宅	1,179	17.3%	▲ 101	-7.9%
併用住宅	177	2.6%	▲ 12	-6.3%
特定複合用途	518	7.6%	▲ 67	-11.5%
工場・作業場	429	6.3%	▲ 8	-1.8%
非特定複合用途	230	3.4%	▲ 33	-12.5%
事務所等	174	2.6%	▲ 52	-23.0%
飲食店	163	2.4%	11	7.2%
倉庫	140	2.1%	▲ 3	-2.1%
物品販売店舗等	87	1.3%	▲ 1	-1.1%
学校	53	0.8%	8	17.8%
旅館・ホテル等	37	0.5%	▲ 11	-22.9%
神社・寺院等	28	0.4%	▲ 8	-22.2%
病院等	27	0.4%	▲ 2	-6.9%
社会福祉施設等	22	0.3%	▲ 4	-15.4%
駐車場等	20	0.3%	10	100.0%
遊技場等	19	0.3%	▲ 3	-13.6%
公会堂等	12	0.2%	0	0.0%
グループホーム等	9	0.1%	▲ 12	-57.1%
停車場等	9	0.1%	4	80.0%
料理店等	5	0.1%	0	0.0%
幼稚園等	5	0.1%	1	25.0%
劇場等	4	0.1%	3	300.0%
公衆浴場	4	0.1%	1	33.3%
その他の用途の建物火災	851	12.5%	▲ 113	-11.7%
<b>計</b>	<b>6,803</b>	<b>100%</b>	<b>▲ 656</b>	<b>-8.8%</b>

### 3 出火原因別の火災発生状況

#### (1) 全火災

全火災 12,355 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火	1,208	9.8%	▲ 203	-14.4%
たばこ	1,133	9.2%	▲ 222	-16.4%
放火の疑い	916	7.4%	▲ 167	-15.4%
たき火	898	7.3%	▲ 464	-34.1%
こんろ	885	7.2%	▲ 99	-10.1%
ストーブ	747	6.0%	▲ 55	-6.9%
火入れ	559	4.5%	▲ 281	-33.5%
配線器具	352	2.8%	▲ 3	-0.8%
電灯電話等の配線	327	2.6%	4	1.2%
火あそび	322	2.6%	▲ 39	-10.8%
電気機器	238	1.9%	10	4.4%
マッチ・ライター	225	1.8%	▲ 29	-11.4%
排気管	183	1.5%	16	9.6%
灯火	131	1.1%	▲ 3	-2.2%
溶接機・切断機	117	0.9%	1	0.9%
電気装置	114	0.9%	15	15.2%
焼却炉	97	0.8%	▲ 63	-39.4%
取灰	92	0.7%	▲ 26	-22.0%
煙突・煙道	87	0.7%	▲ 18	-17.1%
風呂かまど	80	0.6%	▲ 21	-20.8%
炉	43	0.3%	15	53.6%
こたつ	32	0.3%	6	23.1%
衝突の火花	29	0.2%	▲ 10	-25.6%
内燃機関	25	0.2%	▲ 14	-35.9%
ボイラー	23	0.2%	▲ 8	-25.8%
かまど	15	0.1%	▲ 15	-50.0%
その他	1,929	15.6%	▲ 154	-7.4%
不明・調査中	1,548	12.5%	▲ 232	-13.0%
計	12,355	100%	▲ 2,059	-14.3%

#### (2) 建物火災

建物火災 6,803 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災		うち住宅火災	
	件数	構成比	件数	構成比
こんろ	866	12.7%	574	14.5%
ストーブ	734	10.8%	593	15.0%
たばこ	659	9.7%	483	12.2%
放火	527	7.7%	279	7.1%
配線器具	316	4.6%	186	4.7%
放火の疑い	296	4.4%	140	3.5%
電灯電話等の配線	271	4.0%	152	3.8%
電気機器	185	2.7%	81	2.0%
たき火	149	2.2%	55	1.4%
灯火	129	1.9%	107	2.7%
マッチ・ライター	107	1.6%	73	1.8%
火あそび	85	1.2%	49	1.2%
風呂かまど	79	1.2%	67	1.7%
煙突・煙道	79	1.2%	52	1.3%
溶接機・切断機	69	1.0%	8	0.2%
取灰	65	1.0%	39	1.0%
電気装置	62	0.9%	7	0.2%
火入れ	44	0.6%	9	0.2%
炉	39	0.6%	2	0.1%
こたつ	32	0.5%	27	0.7%
焼却炉	29	0.4%	7	0.2%
ボイラー	19	0.3%	9	0.2%
かまど	12	0.2%	5	0.1%
排気管	7	0.1%	3	0.1%
内燃機関	2	0.0%	2	0.1%
衝突の火花	0	0.0%	0	0.0%
その他	974	14.3%	369	9.3%
不明・調査中	967	14.2%	579	14.6%
計	6,803	100%	3,957	100%

(3) 林野火災

林野火災 441 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	148	33.6%
火入れ	67	15.2%
放火の疑い	42	9.5%
たばこ	30	6.8%
放火	12	2.7%
火あそび	10	2.3%
マッチ・ライター	9	2.0%
取灰	6	1.4%
焼却炉	5	1.1%
電灯電話等の配線	2	0.5%
その他	53	12.0%
不明・調査中	57	12.9%
計	441	100%

(4) 車両火災

車両火災 1,070 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
排気管	167	15.6%
放火	89	8.3%
放火の疑い	40	3.7%
たばこ	36	3.4%
電気機器	33	3.1%
マッチ・ライター	32	3.0%
電気装置	28	2.6%
衝突の火花	28	2.6%
内燃機関	20	1.9%
配線器具	19	1.8%
こんろ	10	0.9%
たき火	8	0.7%
火入れ	8	0.7%
溶接機・切断機	7	0.7%
焼却炉	4	0.4%
煙突・煙道	4	0.4%
電灯電話等の配線	4	0.4%
その他	359	33.6%
不明・調査中	174	16.3%
計	1,070	100%

(5) 船舶火災

船舶火災 19 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	2	10.5%
電灯電話等の配線	2	10.5%
たばこ	1	5.3%
排気管	1	5.3%
内燃機関	1	5.3%
たき火	1	5.3%
取灰	1	5.3%
その他	5	26.3%
不明・調査中	5	26.3%
計	19	100%

(6) 航空機火災

航空機火災 1 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
その他	1	100.0%
計	1	100%

(7) その他火災

その他火災 4,021 件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	592	14.7%
放火	580	14.4%
放火の疑い	538	13.4%
火入れ	440	10.9%
たばこ	407	10.1%
火あそび	226	5.6%
マッチ・ライター	77	1.9%
焼却炉	59	1.5%
電灯電話等の配線	48	1.2%
溶接機・切断機	41	1.0%
電気装置	24	0.6%
取灰	19	0.5%
電気機器	18	0.4%
配線器具	17	0.4%
ストーブ	12	0.3%
こんろ	9	0.2%
排気管	8	0.2%
ボイラー	4	0.1%
煙突・煙道	4	0.1%
かまど	3	0.1%
炉	2	0.0%
内燃機関	2	0.0%
灯火	2	0.0%
風呂かまど	1	0.0%
衝突の火花	1	0.0%
その他	542	13.5%
不明・調査中	345	8.6%
計	4,021	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別の負傷者発生状況

全負傷者 2,022 人を火災種別でみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,751	86.6%	▲ 147	-7.7%
車両火災	56	2.8%	7	14.3%
林野火災	23	1.1%	▲ 35	-60.3%
船舶火災	3	0.1%	3	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	189	9.3%	▲ 32	-14.5%
計	2,022	100%	▲ 204	-9.2%

(2) 建物用途別の負傷者発生状況

建物火災における負傷者 1,751 人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	負傷者	構成比
一般住宅	882	50.4%
共同住宅	354	20.2%
特定複合用途	103	5.9%
工場・作業場	66	3.8%
非特定複合用途	62	3.5%
併用住宅	39	2.2%
飲食店	29	1.7%
事務所等	19	1.1%
倉庫	14	0.8%
物品販売店舗等	13	0.7%
学校	12	0.7%
旅館・ホテル等	6	0.3%
社会福祉施設等	5	0.3%
特殊浴場	5	0.3%
神社・寺院等	5	0.3%
その他の用途の建物火災	137	7.8%
計	1,751	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別の死者発生状況

死者 628 人を火災種別で見ますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	506	80.6%	▲ 22	-4.2%
車両火災	35	5.6%	11	45.8%
林野火災	5	0.8%	▲ 5	-50.0%
船舶火災	1	0.2%	1	0.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	81	12.9%	12	17.4%
計	628	100%	▲ 3	-0.5%

(2) 経過別の死者発生状況

死者 628 人を経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	123	19.6%	43	53.8%
放火自殺巻添え	2	0.3%	0	0.0%
放火自殺等を除く	503	80.1%	▲ 46	-8.4%
逃げ遅れ	261	41.6%	▲ 38	-12.7%
着衣着火	42	6.7%	▲ 7	-14.3%
出火後再進入	4	0.6%	▲ 7	-63.6%
その他	196	31.2%	6	3.2%
計	628	100%	▲ 3	-0.5%

(3) 年齢層別の死者発生状況

死者 503 人を年齢層別にみますと、次表のとおりです。(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	7	1.4%	4	133.3%
6歳～64歳以下	143	28.4%	▲ 8	-5.3%
65歳以上	350	69.6%	▲ 43	-10.9%
年齢不明	3	0.6%	1	50.0%
計	503	100%	▲ 46	-8.4%

(4) 死者の発生した火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
放火	111	114	18.2%
ストーブ	67	71	11.3%
たばこ	61	67	10.7%
こんろ	21	23	3.7%
放火の疑い	18	20	3.2%
電灯電話等の配線	15	20	3.2%
マッチ・ライター	11	12	1.9%
火入れ	11	11	1.8%
配線器具	8	10	1.6%
灯火	8	9	1.4%
たき火	6	6	1.0%
電気機器	4	4	0.6%
こたつ	3	3	0.5%
衝突の火花	3	3	0.5%
風呂かまど	2	2	0.3%
火あそび	2	3	0.5%
焼却炉	1	1	0.2%
電気装置	1	1	0.2%
内燃機関	1	1	0.2%
その他	35	39	6.2%
不明・調査中	183	208	33.1%
計	572	628	100%

(5) 火災種別・建物用途別における死者の発生人数別火災件数

火災種別(建物用途)		死者の発生した 火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	死者数	構成比
建物計		458	415	38	5					506	80.6%
住宅		397	358	34	5					441	70.2%
	一般住宅	323	288	32	3					361	57.5%
	併用住宅	6	6							6	1.0%
	共同住宅	68	64	2	2					74	11.8%
	劇場等									0	0.0%
	公会堂等									0	0.0%
	キャバレー等									0	0.0%
	遊技場等									0	0.0%
	性風俗施設									0	0.0%
	カラオケボックス等									0	0.0%
	料理店等									0	0.0%
	飲食店	1	1							1	0.2%
	物品販売店舗等									0	0.0%
	旅館・ホテル等	2	2							2	0.3%
	病院等	2	1	1						3	0.5%
	グループホーム等									0	0.0%
	社会福祉施設等	1	1							1	0.2%
	幼稚園等									0	0.0%
	学校									0	0.0%
	図書館等									0	0.0%
	特殊浴場									0	0.0%
	公衆浴場									0	0.0%
	停車場等									0	0.0%
	神社・寺院等	1	1							1	0.2%
	工場・作業場	1	1							1	0.2%
	スタジオ									0	0.0%
	駐車場等									0	0.0%
	航空機格納庫									0	0.0%
	倉庫	1	1							1	0.2%
	事務所等	2	2							2	0.3%
	特定複合用途	8	7	1						9	1.4%
	非特定複合用途	8	6	2						10	1.6%
	地下街									0	0.0%
	準地下街									0	0.0%
	文化財									0	0.0%
	その他	34	34							34	5.4%
	林野火災	5	5							5	0.8%
	車両火災	33	31	2						35	5.6%
	船舶火災	1	1							1	0.2%
	航空機火災									0	0.0%
	その他火災	75	72	2			1			81	12.9%
計		572	524	42	5	0	1	0	0	628	100%

(6) 建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	48	9.5%	21	77.8%
放火自殺巻添え	1	0.2%	0	0.0%
放火自殺等を除く	457	90.3%	▲ 43	-8.6%
逃げ遅れ	249	49.2%	▲ 43	-14.7%
着衣着火	27	5.3%	3	12.5%
出火後再進入	4	0.8%	▲ 7	-63.6%
その他	177	35.0%	4	2.3%
計	506	100%	▲ 22	-4.2%

イ 建物火災における年齢層別死者の発生状況 (放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	6	1.3%	3	100.0%
6歳～64歳以下	129	28.2%	▲ 10	-7.2%
65歳以上	319	69.8%	▲ 37	-10.4%
年齢不明	3	0.7%	1	50.0%
計	457	100%	▲ 43	-8.6%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した 火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	67	71	14.0%
たばこ	61	67	13.2%
放火	45	46	9.1%
こんろ	19	21	4.2%
電灯電話等の配線	15	20	4.0%
放火の疑い	14	15	3.0%
配線器具	8	10	2.0%
灯火	8	9	1.8%
マッチ・ライター	7	8	1.6%
電気機器	4	4	0.8%
こたつ	3	3	0.6%
風呂かまど	2	2	0.4%
火あそび	2	3	0.6%
たき火	2	2	0.4%
電気装置	1	1	0.2%
その他	27	31	6.1%
不明・調査中	173	193	38.1%
計	458	506	100%

(7) 住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
放火自殺(心中を含む)	37	8.4%	14	60.9%
放火自殺巻添え	0	0.0%	▲1	-100.0%
放火自殺等を除く	404	91.6%	▲48	-10.6%
逃げ遅れ	221	50.1%	▲40	-15.3%
着衣着火	24	5.4%	2	9.1%
出火後再進入	4	0.9%	▲6	-60.0%
その他	155	35.1%	▲4	-2.5%
計	441	100%	▲35	-7.4%

イ 住宅火災における年齢層別死者の発生状況(放火自殺者等を除く。)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
5歳以下	6	1.5%	4	200.0%
6歳～64歳以下	110	27.2%	▲13	-10.6%
65歳以上	285	70.5%	▲40	-12.3%
年齢不明	3	0.7%	1	50.0%
計	404	100%	▲48	-10.6%

ウ 死者の発生した住宅火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
ストーブ	61	65	14.7%
たばこ	53	59	13.4%
放火	32	32	7.3%
こんろ	18	20	4.5%
電灯電話等の配線	12	16	3.6%
放火の疑い	12	13	2.9%
配線器具	7	9	2.0%
灯火	7	8	1.8%
マッチ・ライター	6	7	1.6%
こたつ	3	3	0.7%
電気機器	3	3	0.7%
風呂かまど	2	2	0.5%
火あそび	2	3	0.7%
たき火	1	1	0.2%
その他	23	26	5.9%
不明・調査中	155	174	39.5%
計	397	441	100%

6 放火火災の発生状況

※「放火火災」とは：出火原因が「放火」及び「放火の疑い」の火災（2,124件）のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物計	823	38.7%	▲ 149	-15.3%
一般住宅	237	11.2%	▲ 26	-9.9%
共同住宅	163	7.7%	▲ 45	-21.6%
特定複合用途	67	3.2%	▲ 28	-29.5%
非特定複合用途	32	1.5%	3	10.3%
事務所等	29	1.4%	▲ 36	-55.4%
併用住宅	19	0.9%	▲ 4	-17.4%
物品販売店舗等	18	0.8%	▲ 1	-5.3%
飲食店	15	0.7%	6	66.7%
倉庫	15	0.7%	▲ 6	-28.6%
病院等	12	0.6%	▲ 1	-7.7%
学校	12	0.6%	▲ 2	-14.3%
神社・寺院等	10	0.5%	▲ 3	-23.1%
工場・作業場	8	0.4%	▲ 3	-27.3%
公会堂等	7	0.3%	6	600.0%
旅館・ホテル等	7	0.3%	3	75.0%
駐車場等	6	0.3%	3	100.0%
遊技場等	5	0.2%	0	0.0%
停車場等	5	0.2%	2	66.7%
社会福祉施設等	4	0.2%	▲ 1	-20.0%
劇場等	2	0.1%	2	0.0%
グループホーム等	1	0.0%	▲ 5	-83.3%
幼稚園等	1	0.0%	0	0.0%
その他の建物	148	7.0%	▲ 13	-8.1%
林野火災	54	2.5%	▲ 17	-23.9%
車両火災	129	6.1%	▲ 39	-23.2%
船舶火災	0	0.0%	▲ 1	-100.0%
航空機火災	0	0.0%	0	0.0%
その他火災	1,118	52.6%	▲ 164	-12.8%
計	2,124	100%	▲ 370	-14.8%

(2) 放火火災の主な出火箇所別発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	616	29.0%
住宅の居室	158	7.4%
公園	152	7.2%
道路	114	5.4%
建物の外周部	81	3.8%
建物の廊下	75	3.5%
ゴミ集積所	74	3.5%
トイレ	62	2.9%
車庫・駐車場等	62	2.9%
林野	58	2.7%
車両等の外周部	50	2.4%
一般倉庫	48	2.3%
車両船舶の運転席	37	1.7%
玄関	31	1.5%
広間・ホール	26	1.2%
物置・置き場	25	1.2%
建物の階段室	18	0.8%
その他の出火箇所	437	20.6%
計	2,124	100%

## (3) 放火火災の月別出火件数

月	件数	構成比	前年同期比	増減率(%)
1月	812	38.2%	21	2.7%
2月	565	26.6%	▲ 175	-23.6%
3月	747	35.2%	▲ 216	-22.4%
4月	0	0.0%	0	0.0%
5月	0	0.0%	0	0.0%
6月	0	0.0%	0	0.0%
7月	0	0.0%	0	0.0%
8月	0	0.0%	0	0.0%
9月	0	0.0%	0	0.0%
10月	0	0.0%	0	0.0%
11月	0	0.0%	0	0.0%
12月	0	0.0%	0	0.0%
計	2,124	100%	▲ 370	-14.8%

## (4) 放火火災の曜日別出火件数

曜日	件数	構成比
日曜	314	14.8%
月曜	346	16.3%
火曜	289	13.6%
水曜	272	12.8%
木曜	262	12.3%
金曜	259	12.2%
土曜	316	14.9%
出火曜日不明	66	3.1%
計	2,124	100%

## (5) 放火火災の時間帯別出火件数

時間帯	件数	構成比
0～1時台	190	8.9%
2～3時台	178	8.4%
4～5時台	157	7.4%
6～7時台	93	4.4%
8～9時台	79	3.7%
10～11時台	94	4.4%
12～13時台	145	6.8%
14～15時台	182	8.6%
16～17時台	237	11.2%
18～19時台	181	8.5%
20～21時台	183	8.6%
22～23時台	160	7.5%
時間帯不明	245	11.5%
計	2,124	100%

## (6) 全火災に占める放火火災の割合

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成17年	57,460	12,264	21.3%
平成18年	53,276	11,268	21.2%
平成19年	54,582	11,142	20.4%
平成20年	52,394	10,776	20.6%
平成21年	51,139	11,205	21.9%
平成22年	46,620	9,551	20.5%
平成23年	50,006	9,563	19.1%
平成24年	44,189	8,590	19.4%
平成25年	48,095	8,786	18.3%
平成26年(概数)	12,355	2,124	17.2%

第1表

## 火災の概要

区分		平成26年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
出火件数 (件)	合計	12,355	14,414	-2,059	-14.3%
	建物	6,803	7,459	-656	-8.8%
	林野	441	706	-265	-37.5%
	車両	1,070	1,097	-27	-2.5%
	船舶	19	20	-1	-5.0%
	航空機	1	1	0	0.0%
	その他	4,021	5,131	-1,110	-21.6%
焼損棟数(棟)		9,816	10,698	-882	-8.2%
り災世帯数(世帯)		6,437	7,157	-720	-10.1%
建物焼損床面積(m <sup>2</sup> )		337,355	356,826	-19,471	-5.5%
建物焼損表面積(m <sup>2</sup> )		31,871	36,054	-4,183	-11.6%
林野焼損面積(a)		11,600	45,031	-33,431	-74.2%
損害額(千円)		22,289,458	26,008,930	-3,719,472	-14.3%
死者数 合計(人)	合計	628	631	-3	-0.5%
	(うち放火自殺者等)	(125)	(82)	(43)	(52.4%)
	建物	506	528	-22	-4.2%
	林野	5	10	-5	-50.0%
	車両	35	24	11	45.8%
	船舶	1	0	1	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
その他	81	69	12	17.4%	
負傷者数 合計(人)	合計	2,022	2,226	-204	-9.2%
	建物	1,751	1,898	-147	-7.7%
	林野	23	58	-35	-60.3%
	車両	56	49	7	14.3%
	船舶	3	0	3	0.0%
	航空機	0	0	0	0.0%
	その他	189	221	-32	-14.5%

第2表

## 都道府県別出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	427	26	5,465,451	0.78	0.48	滋賀県	109	7	1,419,426	0.77	0.49
青森県	106	5	1,372,010	0.77	0.36	京都府	147	11	2,587,129	0.57	0.43
岩手県	115	6	1,314,180	0.88	0.46	大阪府	671	33	8,873,698	0.76	0.37
宮城県	166	19	2,318,692	0.72	0.82	兵庫県	517	28	5,660,302	0.91	0.49
秋田県	82	17	1,076,205	0.76	1.58	奈良県	101	4	1,405,453	0.72	0.28
山形県	82	9	1,155,942	0.71	0.78	和歌山県	114	9	1,016,563	1.12	0.89
福島県	189	21	1,980,259	0.95	1.06	鳥取県	65	3	588,508	1.10	0.51
茨城県	455	9	2,997,072	1.52	0.30	島根県	71	5	713,134	1.00	0.70
栃木県	290	16	2,010,934	1.44	0.80	岡山県	200	12	1,946,083	1.03	0.62
群馬県	310	13	2,023,382	1.53	0.64	広島県	249	22	2,873,603	0.87	0.77
埼玉県	683	44	7,272,304	0.94	0.61	山口県	167	1	1,447,499	1.15	0.07
千葉県	716	26	6,240,455	1.15	0.42	徳島県	80	4	785,001	1.02	0.51
東京都	1,339	40	13,142,640	1.02	0.30	香川県	105	8	1,010,707	1.04	0.79
神奈川県	752	25	9,083,643	0.83	0.28	愛媛県	128	13	1,440,117	0.89	0.90
新潟県	156	18	2,361,133	0.66	0.76	高知県	120	8	755,994	1.59	1.06
富山県	57	8	1,094,827	0.52	0.73	福岡県	380	19	5,105,427	0.74	0.37
石川県	59	6	1,163,089	0.51	0.52	佐賀県	74	2	853,341	0.87	0.23
福井県	52	2	810,552	0.64	0.25	長崎県	130	6	1,427,133	0.91	0.42
山梨県	118	6	863,917	1.37	0.69	熊本県	201	12	1,825,361	1.10	0.66
長野県	256	18	2,165,604	1.18	0.83	大分県	137	9	1,199,401	1.14	0.75
岐阜県	251	9	2,102,879	1.19	0.43	宮崎県	162	3	1,141,559	1.42	0.26
静岡県	374	15	3,809,470	0.98	0.39	鹿児島県	240	13	1,701,387	1.41	0.76
愛知県	746	17	7,462,800	1.00	0.23	沖縄県	135	3	1,437,994	0.94	0.21
三重県	271	18	1,871,619	1.45	0.96	都道府県計	12,355	628	128,373,879	0.96	0.49

出火率：人口1万人当たりの出火件数

死者発生率：人口10万人当たりの死者数

人口：平成25年3月31日の住民基本台帳による（国内在住の外国人を含む）。

第3表

四半期別火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 火災	焼損 棟数	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林野焼損 面積 (a)	死者 人数	負傷者 人数	り災 世帯数	り災 人員数	損害額 (千円)
合計	12,355	6,803	441	1,070	19	1	4,021	9,816	337,355	31,871	11,600	628	2,022	6,437	14,538	22,289,458
第1期	計	12,355	6,803	441	1,070	1	4,021	9,816	337,355	31,871	11,600	628	2,022	6,437	14,538	22,289,458
	1月	4,384	2,427	165	352	7	1,433	3,474	118,519	11,581	1,690	245	792	2,431	5,441	7,808,220
	2月	3,545	2,052	96	332	8	1,057	3,027	100,822	9,387	1,383	187	634	1,972	4,441	7,868,019
	3月	4,426	2,324	180	386	4	1,531	3,315	118,014	10,903	8,527	196	596	2,034	4,656	6,613,219
第2期	計															
	4月															
	5月															
	6月															
第3期	計															
	7月															
	8月															
	9月															
第4期	計															
	10月															
	11月															
	12月															

平成26年

第4表

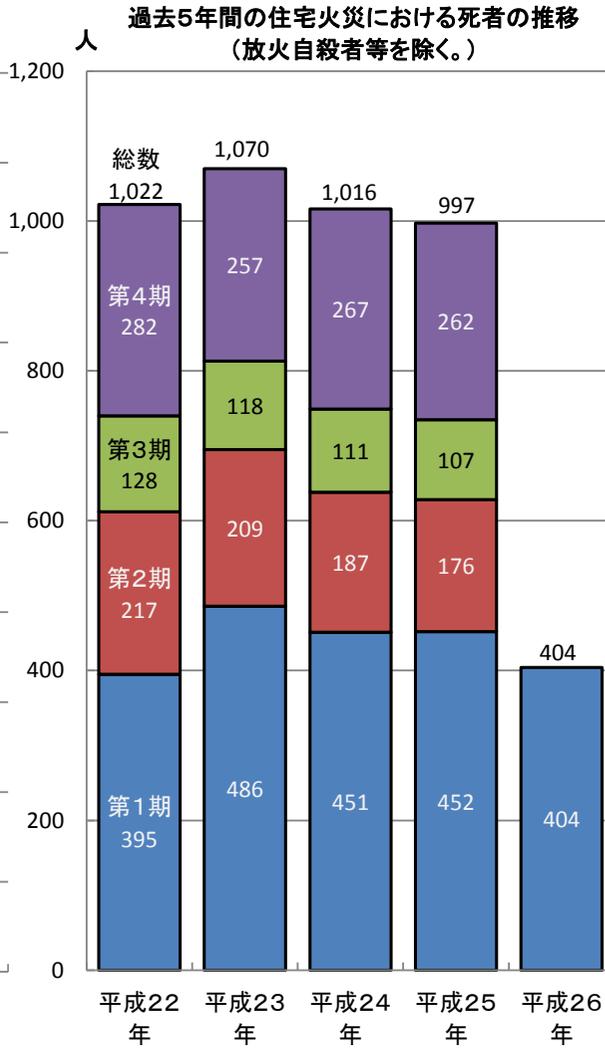
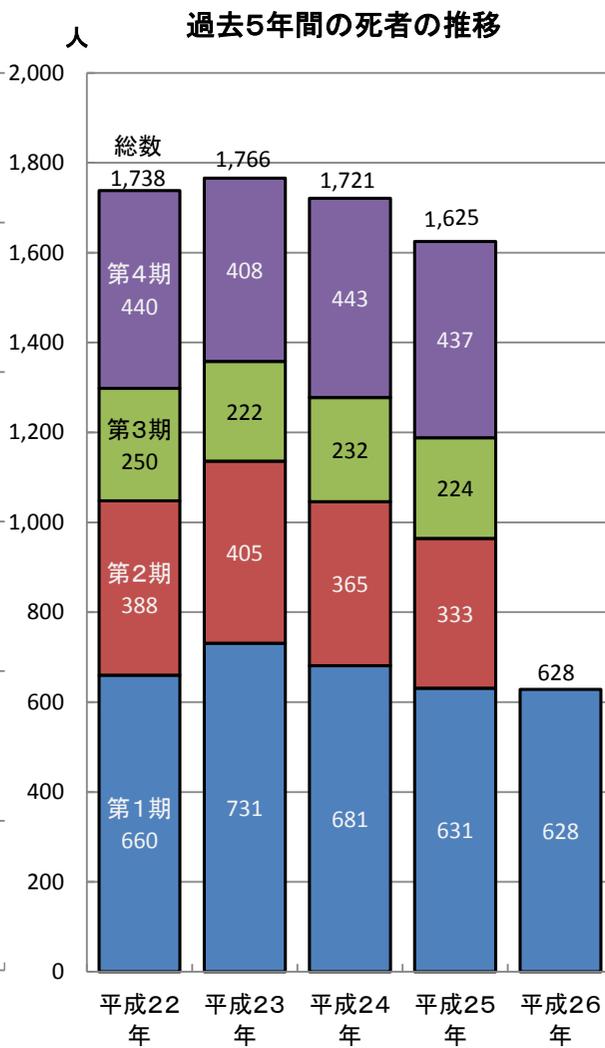
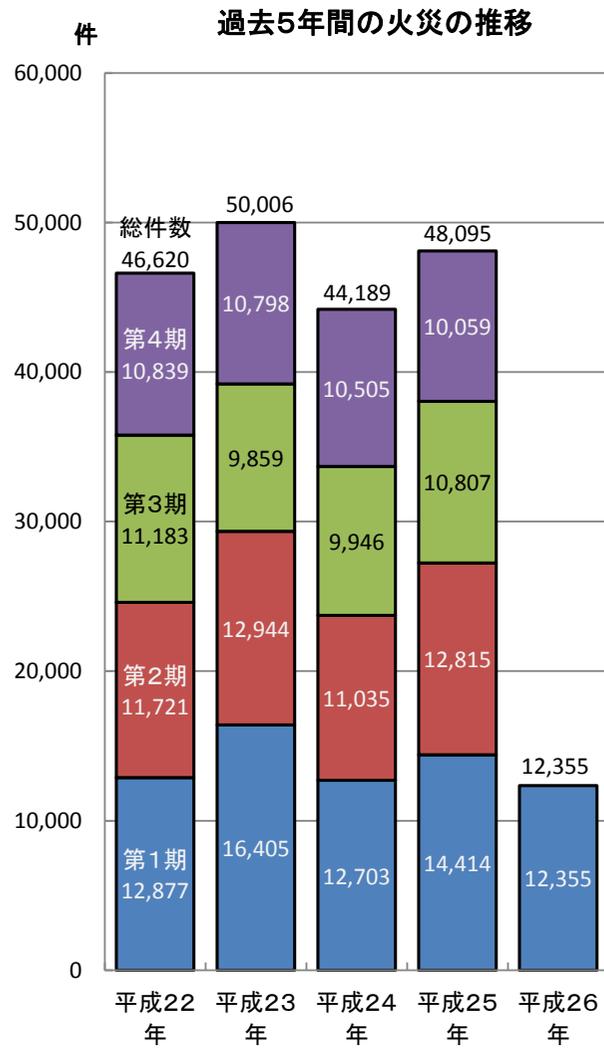
都道府県別火災の概要（1/2）

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	車両火災						船舶火災	船舶火災					都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	12,355	6,803	441	1,070	3	257	352	120	63	275	19	0	3	7	1	8	都道府県計
北海道	427	324		75		10	25	16		24							北海道
青森県	106	80		13		2	3	1		7							青森県
岩手県	115	93	2	7		2	5										岩手県
宮城県	166	104	9	12		4	7	1									宮城県
秋田県	82	69		10		1	7	1		1							秋田県
山形県	82	64		7		1	3			3							山形県
福島県	189	103	12	21		8	7	1		5							福島県
茨城県	455	197	29	48		11	13	4	3	17	2		1			1	茨城県
栃木県	290	122	17	23		3	8	2		10							栃木県
群馬県	310	151	13	25		6	9	5	1	4							群馬県
埼玉県	683	345	13	45		12	13	3	6	11							埼玉県
千葉県	716	308	37	48	1	10	15	3	5	14	2		2				千葉県
東京都	1,339	848	1	85	2	19	29	22	7	6							東京都
神奈川県	752	426	9	53		9	20	7	10	7							神奈川県
新潟県	156	122	1	9		2	2	1		4							新潟県
富山県	57	38	1	6			3			3							富山県
石川県	59	35	4	10		1	4	2		3							石川県
福井県	52	36		6			1		1	4							福井県
山梨県	118	47	6	12		2	5			5							山梨県
長野県	256	135	6	26		11	9	1		5							長野県
岐阜県	251	106	10	27		9	9	2	2	5							岐阜県
静岡県	374	167	21	36		14	8	1	2	11							静岡県
愛知県	746	325	19	66		16	33	9	5	3	2				1	1	愛知県
三重県	271	110	22	29		6	9	1	1	12	1					1	三重県
滋賀県	109	57	3	12		3	6	1		2							滋賀県
京都府	147	102	3	14		1	5	3	1	4							京都府
大阪府	671	489	4	48		9	12	12	7	8							大阪府
兵庫県	517	276	14	49		19	9	5	2	14	1		1				兵庫県
奈良県	101	56	3	10		3	3	1	2	1							奈良県
和歌山県	114	68	4	12		4	5	1	1	1							和歌山県
鳥取県	65	38	1	6		3	1	1		1							鳥取県
島根県	71	37	5	7		2	1	2		2							島根県
岡山県	200	117	12	24		7	11	2		4							岡山県
広島県	249	135	14	19		11	5			3	2						広島県
山口県	167	89	11	16		5	4	1	2	4							山口県
徳島県	80	55	3	6			1			5							徳島県
香川県	105	66	2	12		5	5	1	1								香川県
愛媛県	128	82	10	8		4	1		1	2	1		1				愛媛県
高知県	120	53	12	8		2	1			5	1		1				高知県
福岡県	380	239	12	34		6	9	2		17	1						福岡県
佐賀県	74	25	6	7			2		1	4							佐賀県
長崎県	130	59	8	12		4	6		1	1	4		2			2	長崎県
熊本県	201	105	14	19		4	4	1	1	9							熊本県
大分県	137	76	17	8		1	3			4	2		2				大分県
宮崎県	162	65	24	11		2	5	2		2							宮崎県
鹿児島県	240	111	14	11		2	1			8							鹿児島県
沖縄県	135	48	13	18		1	5	2		10							沖縄県

第4表

都道府県別火災の概要（2/2）

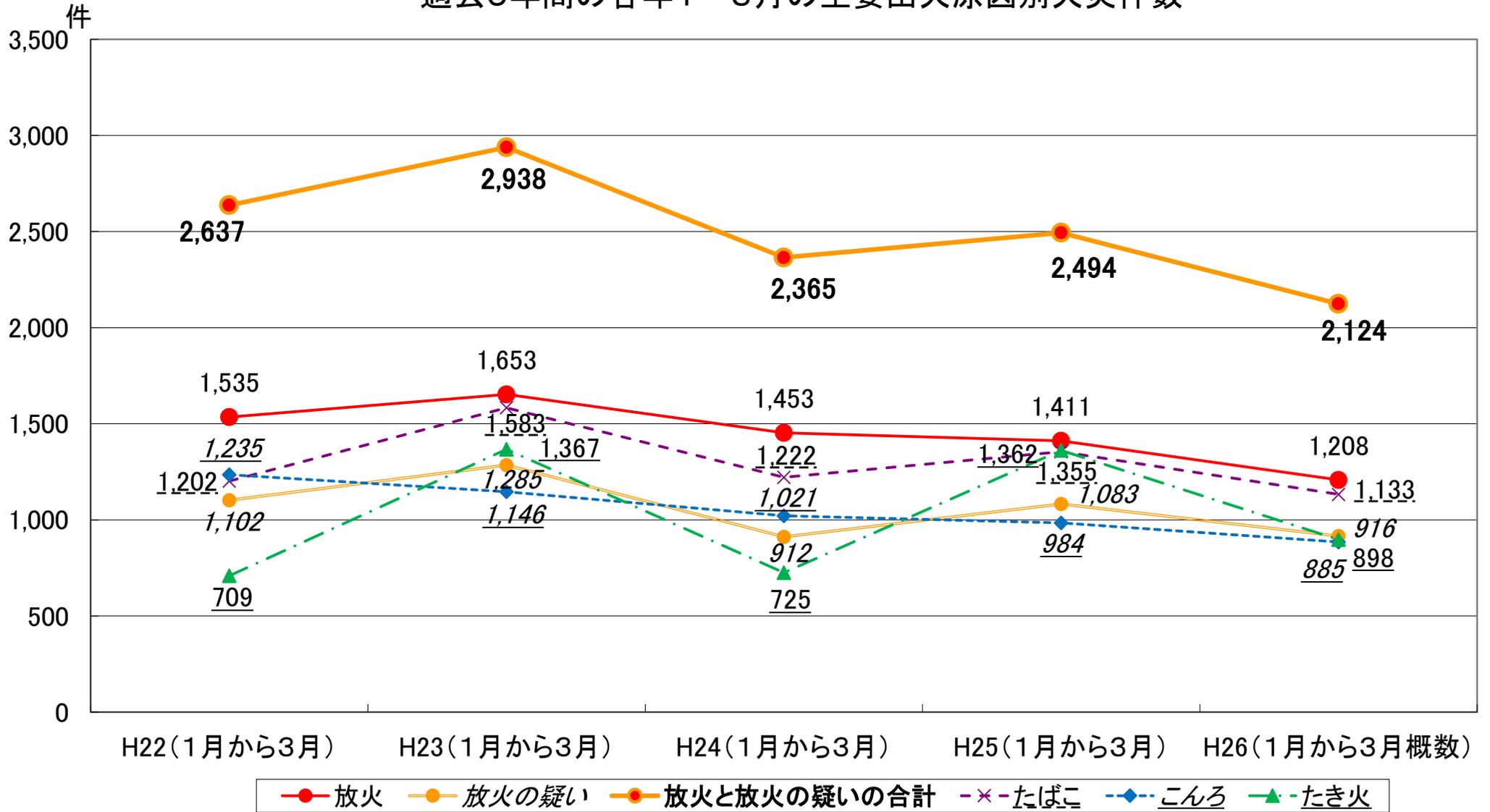
都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m <sup>2</sup> )	建物焼損 表面積(m <sup>2</sup> )	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
		枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他										
都道府県計	1	4,021	2,251	428	199	1,143	9,816	337,355	31,871	11,600	628	2,022	6,437	22,289,458	都道府県計
北海道		28	4	1	6	17	383	13,300	1,631	4	26	63	248	850,459	北海道
青森県		13	3	1		9	128	5,870	292		5	30	76	268,964	青森県
岩手県		13	5	1	2	5	161	9,736	374	43	6	22	73	497,421	岩手県
宮城県		41	20	7	4	10	143	5,944	385	28	19	22	87	456,669	宮城県
秋田県		3				3	129	6,250	319		17	29	79	231,900	秋田県
山形県		11	7			4	99	7,343	313		9	31	55	462,466	山形県
福島県		53	22	5	6	20	192	9,351	901	84	21	34	111	406,438	福島県
茨城県		179	125	8	5	41	405	13,831	1,184	2,344	9	48	171	826,804	茨城県
栃木県		128	94	13	5	16	190	7,160	634	177	16	34	100	567,529	栃木県
群馬県		121	84	11		26	252	13,064	725	47	13	58	141	635,223	群馬県
埼玉県		280	162	25	7	86	561	12,917	2,816	352	44	96	363	1,146,311	埼玉県
千葉県		321	212	25	9	75	459	24,734	729	355	26	128	301	1,060,650	千葉県
東京都		405	122	109	54	120	1,027	9,360	2,784	45	40	245	807	1,939,514	東京都
神奈川県		264	125	42	10	87	534	10,519	865	10	25	158	411	638,794	神奈川県
新潟県		24	4	5		15	194	11,623	1,021	350	18	36	121	522,000	新潟県
富山県		12	3			9	44	2,276	25	77	8	17	31	112,786	富山県
石川県		10	7			3	59	3,855	79	7	6	10	38	228,060	石川県
福井県		10	3	3	1	3	42	672	62		2	14	18	56,561	福井県
山梨県		53	28	3	1	21	81	2,933	218	41	6	12	40	129,343	山梨県
長野県		89	60	3	3	23	188	8,025	724	129	18	43	121	492,046	長野県
岐阜県		108	79	4	1	24	159	7,226	394	25	9	31	99	665,362	岐阜県
静岡県		150	98	15	2	35	262	11,284	563	564	15	40	163	1,005,829	静岡県
愛知県	1	333	188	27	19	99	424	10,109	1,334	187	17	85	265	1,283,815	愛知県
三重県		109	65	4	2	38	172	9,687	671	125	18	41	72	449,219	三重県
滋賀県		37	18	2	3	14	82	3,675	295	18	7	31	46	107,645	滋賀県
京都府		28	9	3	4	12	140	3,370	420	29	11	31	112	202,914	京都府
大阪府		130	30	31	17	52	644	9,451	2,208	48	33	133	594	782,301	大阪府
兵庫県		177	91	18	9	59	369	8,086	944	127	28	90	274	623,828	兵庫県
奈良県		32	22	2	1	7	80	2,564	966	11	4	14	40	209,081	奈良県
和歌山県		30	19	2	1	8	114	2,965	115	40	9	20	81	177,289	和歌山県
鳥取県		20	16		1	3	57	3,168	110	4	3	6	26	196,308	鳥取県
島根県		22	16	1		5	47	3,165	58	46	5	9	25	165,151	島根県
岡山県		47	27	4	4	12	181	8,400	326	107	12	24	105	545,195	岡山県
広島県		79	54	13	3	9	204	7,820	557	142	22	37	137	519,881	広島県
山口県		51	34	2	3	12	132	3,839	257	62	1	28	81	257,048	山口県
徳島県		16	10	1	1	4	92	3,273	223	10	4	21	53	239,415	徳島県
香川県		25	15	2		8	101	5,103	472	5	8	23	64	315,959	香川県
愛媛県		27	16	2	2	7	133	3,914	527	240	13	33	86	242,955	愛媛県
高知県		46	27	2	1	16	87	2,748	212	80	8	19	47	179,449	高知県
福岡県		94	47	7	6	34	315	11,057	1,956	184	19	59	235	736,172	福岡県
佐賀県		36	22	3	2	9	35	2,779	286	5	2	11	17	151,627	佐賀県
長崎県		47	35	2	1	9	89	4,791	163	3,811	6	17	65	355,879	長崎県
熊本県		63	37	4		22	172	8,026	811	734	12	23	90	285,576	熊本県
大分県		34	22	2	1	9	116	6,669	575	348	9	19	71	260,279	大分県
宮崎県		62	50	2		10	96	6,380	777	207	3	19	51	221,192	宮崎県
鹿児島県		104	82	6	2	14	184	7,766	417	306	13	23	107	526,640	鹿児島県
沖縄県		56	32	5		19	58	1,277	153	42	3	5	39	53,511	沖縄県



※1 本年データは概数値を、それ以外の各年のデータは確定値を使用  
 ※2 第1期(1月～3月)、第2期(4月～6月)、第3期(7月～9月)、第4期(10月～12月)



過去5年間の各年1～3月の主要出火原因別火災件数



## 住宅火災死者(放火自殺者等を除く。)における年齢区分別割合の推移

※1 本年データは概数値を、それ以外の各年データは確定値を使用 ※2 住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による。

